

GX2040ビジョン（案）に係る意見（概要版）

項目	意見内容
全体	➤ <u>脱炭素化に伴うコスト上昇については、コスト負担に対する国民理解の醸成に向けて、国が率先して国民理解を得る努力を行うことが必要。</u>
GX産業立地	➤ <u>資金調達環境が厳しい中においても、脱炭素投資をしっかりと進めていくには、スピード感を持って資金調達環境の改善や多様化を進めていく必要があると認識している。実効的な仕組みとなるよう、投資回収予見性の向上とセットでの検討が必要。</u> ➤ <u>内外無差別について、審議会では、「新たな課題・ニーズへの対応」と「小売市場における競争の促進」の目的を両立すべく、卸取引の条件解除を一部見直す方針が示されており、今後も、適宜、お客さまのニーズ等の声も幅広く踏まえ、丁寧に議論いただきたい。</u>
成長志向型 カーボンプライシング 構想	➤ <u>電源開発のリードタイム等を踏まえると、制度開始までの短期間で電源構成を変更することは極めて困難であり、脱炭素化のための投資原資を喪失する虞がある。加えて、その影響は各産業の負担にも繋がり、主要産業のカーボンリーケージリスクを増加させる虞があるため、慎重な制度設計が必要。</u> ➤ <u>削減水準については、各業種の実態等を踏まえたベンチマークの検討をしつつ、各業種・各事業者における適切な削減水準をそれぞれ設定すべき。</u> ➤ <u>GXに関する研究開発投資に伴う排出枠の追加割当については、脱炭素投資へのインセンティブを強め、足元での排出削減を加速させる観点から、脱炭素に繋がる設備投資等についても対象とすべき。</u> ➤ <u>GX投資が持続的に進むためには、社会全体の行動変容を促すためにも、脱炭素コストを投じた製品・サービスのGX価値が評価される市場形成を前提に、適切なコストを販売価格に反映できる事業環境を整備することが必要であり、その必要性を改めて明示すべき。</u> ➤ <u>化石燃料賦課金、温対税、FIT、省エネ法ベンチマーク指標等、今後見込まれる国民負担の上昇を抑制する観点等から、政策目的に照らしたより効率的な規制体系となるよう、既存の制度の在り方について総点検が必要。</u> ➤ <u>GX経済移行債による「支援と負担」の適正なバランス、カーボンニュートラルに向けて不可欠な電化の推進の阻害回避、エネルギー間の公平性の観点からも、有償オークションの対象は限定せず、社会全体で負担する方向で見直しを検討すべき。</u>